

令和6年7月18日

下山地域会議
会長 川合 輔宏 様

豊田市長 太田 稔彦

検討結果報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第202条の7第2項の規定に基づき諮問し、答申を受けたことについて、下記のとおり報告します。

記

- 1 報告事項 令和6年1月18日に下山地域会議から受けた『(仮称)ミライ構想』のめざす姿やまちづくりの基本的な考え方、都市構造に関する答申についての検討結果は別紙のとおり
- 2 主管課名 企画政策部 企画課、都市計画課

下山地域会議からの答申に対する検討結果

1	答申内容	<p>【仮称】ミライ構想の方向（素案）について めざす姿</p> <p>下山地域会議では、地域資源である共有財産（自然（森林・農地）や空き家、人のつながりなど）を活かして下山で暮らし続けるために、「チェンジ（変化）」と「チャレンジ（挑戦）」を繰り返していく必要があると考えます。</p> <p>農地等を適正管理していくためには、担い手を確保していく必要があります。そのためには、農業収入等の向上や半農半業の推進などに「チャレンジ」していくことが必要になると考えます。</p> <p>また、共有財産を地域ぐるみで維持管理する方向に「チェンジ」していくことも重要になり、集落営農などグループで農地を管理していくこと、農地や空き家等の売買や貸借を円滑に進める仕組みづくりのほか、山村体験イベントの実施等で都市住民との関係人口を増やしていくことを検討していくべきと考えます。</p>
	市の考え	<p>人口減少に伴い、特に山村地域を中心に、農地や空き家の管理については大きな課題であると認識しています。</p> <p>今後5年間で特に注力する取組の方向性をとりまとめる「（仮称）ミライ実現戦略2030」において、山村部を支える持続可能な仕組みづくりや暮らしを守る自然環境の適正な保全について、これまでの都市と山村の交流による関係人口の創出や地域の担い手確保といった取組に加え、今後注力すべき取組について検討しています。</p>

2	答申内容	<p>【仮称】ミライ構想の方向（素案）について まちづくりの基本的な考え方</p> <p>人口減少、少子高齢化が急速に進む山村地域では、これまでのように活発な地域活動を維持していくことが難しくなっています。そのため、私たちは暮らし続けたい（定住）、移住したいと思える環境を整える必要があり、まちづくり計画「しもやまスマイルプラン」に沿ったまちづくりの再構築が求められています。</p> <p>その中でも特に自治区・組の単位について、地域・自治区の役職や地域活動についての見方・思考・行動を「変える」必要があります。これらの改革のために、市には積極的な伴走支援をお願いするとともに、行政が組織する既存団体の役職（自治区割り当て）のあり方の見直しを検討してほしいと考えます。</p>
	市の考え	<p>自治区をはじめとする地縁組織など地域を支える組織や団体のあり方については、人口減少等の社会状況の変化を踏まえ、その在り方を検討していく必要があると考えており、「（仮称）ミライ実現戦略2030」においても、地域活動の持続可能性の向上に向け取組を検討しています。</p>
3	答申内容	<p>都市構造 都市構造の実現に向けた方針</p> <p>移動 ヒト・モノの移動に欠かせない交通ネットワークの強化</p> <p>広域な拠点間の移動を効率的に行うためには、「人」と「物」の流れを分けて考えることが必要と考えます。「人」の流れについては現在の基幹・地域バスを連携させた老若男女のための交通網のあり方の検討、「物」の流れについては山村地域においては運転できない方でも生活必需品が入手できるように検討をお願いします。</p>
	市の考え	<p>山村地域等における生活支援については非常に重要な視点と考えています。拠点内の移動は「生活交通」として、それぞれの地域の特性に応じた持続可能な移動サービスの実現を目指していきます。</p> <p>生活交通は、地域の実態に合わせて「自助・共助・公助」による様々な手段を組み合わせることで、多様なニーズに対応した移動の確保を図っていきます。</p> <p>また、「物」に関しては、デジタル等を効果的に活用し、様々な地域における買い物環境等の維持・確保に関する取組について検討していきます。</p>

4	答申内容	<p>都市構造 都市構造のイメージ</p> <p>デジタルの効率的な活用により、暮らしに必要な都市・生活機能を確保するためには、拠点内外を問わず通信インフラが必要不可欠です。将来に備える先行投資として、携帯不通域の解消や通信速度の向上等、山村地域の通信インフラの強化を進めてください。</p>
	市の考え	<p>「(仮称) ミライ構想」における将来都市構造において、デジタル技術を効果的に活用し、拠点間の機能連携と交流促進に必要なネットワーク強化を推進するとし、通信の重要性を掲げていく考えです。また、「(仮称) ミライ実現戦略2030」においては、社会環境の変化に適応する暮らし機能の最適化に向け、地域の実情に応じた、情報通信環境の確保について検討していきます。</p>